平成22年度当初予算案のポイント

財務部 財政課

1. 22年度当初予算の特色

第2期まちづくり戦略計画のスタートの年にあって、市民が安心して暮らすことのできるよう、将来を見据え、これからのまちづくりを着実に推進する予算編成

- ① 一般会計予算規模は過去最大で、対前年度50億円(3.7%)の増
対前年度増は2年連続
子ども手当の創設など特別な要因から、過去最大の規模であった21年度予算を更新
- ② 重点取組事業は10項目・99事業・約176億円を計上
環境への配慮、耐震化の促進、コミュニティ、少子化対策などのさらなる充実、将来のまちづくりを見据えた事業の積極的な推進
- ③ 補正と連動した予算編成
国・県と連携しつつ、21年6月および9月で補正した地域活性化・経済危機対策臨時交付金事業、22年3月補正を予定する地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業の実施による切れ目のない対策
- ④ 23年度以降予定の大型事業への対応
建設事業基金への積立(4.5億円)
- ⑤ 一般会計プライマリーバランスは黒字を堅持
16年度以降、7年連続の黒字を堅持
- ⑥ 一般会計では、依然として一般財源不足が生じ、基金を取り崩す状況
一般財源不足は8.2億円(21年度は16億円)と、依然として不足している状況ではあるものの、収支バランスは一定の改善

2. 予算規模

※以下、百万円単位に調整しているため、計数が合わないものがある。

【一般会計】

- ・ 一般会計当初予算は、21年度当初予算に比べ約50億円(3.7%)増となり、過去最大の規模であった21年度予算をさらに更新する規模

(百万円・%)

22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
142,810	137,776	5,034	3.7

22年度の特別な増加要因である子ども手当の創設に伴う実質的な増分約46.8億円を除くと、約3.5億円(0.3%)の増

【特別会計】

- ・ 介護保険サービス利用者数の増などに伴い介護保険事業特別会計が約17億円(6.1%)の増となったものの、施設整備費の減などに伴う下水道事業特別会計の約15億円(△9.4%)の減、事業の縮小に伴う土地区画整理換地清算事業特別会計の約10億円(△98.4%)の減などにより、全体では約12億円(△1.1%)の減

(百万円・%)

22年度 当初 (14会計)	21年度 当初 (15会計)	増減額	増減率
106,321	107,546	△ 1,225	△ 1.1

※ 廃止となる特別会計 特別養護老人ホーム事業特別会計

【企業会計】

- ・ 病院事業は、医療機器等整備の減などにより、約2.8億円(△2.9%)の減
- ・ 水道事業は、浅野浄水場既存施設の老朽化に伴う更新工事の減などにより、3.5億円(△3.2%)の減

(百万円・%)

区 分	22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
病 院	9,247	9,525	△ 278	△ 2.9
水 道	10,737	11,091	△ 354	△ 3.2
合 計	19,984	20,616	△ 632	△ 3.1

※1 病院事業会計は、市民病院・塩江病院・香川病院の合計

※2 水道事業会計は、塩江簡易水道事業会計を含む

3. 重点取組事業

- ・ 第2期まちづくり戦略計画(22年度から24年度)の初年度として、99事業・約176億円を重点配分
 ※主な事業:8ページ以下に掲載
- ・ また、当初22年度実施予定の6事業約3.5億円を、地域活性化・きめ細かな臨時交付金を活用し、21年度に前倒し(3月補正予定)
- ・ 全国からお寄せいただいた、ふるさと高松応援寄附金276万円を10事業に充当
 (別添「ふるさと応援寄附金充当事業」参照)

4. プライマリーバランスの状況(一般会計)

- ・ 公債費と市債借入額の差は、22年度では約45億円の黒字となり、プライマリーバランスは16年度以降、7年連続の黒字を堅持
 ※ プライマリーバランス=公債費-市債借入額

(公債費と市債借入の状況)

(百万円・%)

区 分	22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
公 債 費 ①	17,999	19,602	△ 1,603	△ 8.2
市 債 借 入 額 ②	13,514	14,271	△ 757	△ 5.3
① - ②	4,485	5,331	△ 846	△ 15.9

5. 一般財源の状況(一般会計)

(歳入:一般財源)

- ・ 市税収入は21年度当初予算に比べ約27億円(△4.2%)減少したものの、地方交付税および臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税が約71億円(35.3%)増となることなどから、21年度当初予算と比べ約27億円(2.8%)の増

(歳出:所要一般財源)

- ・ 償還完了などにより公債費が減少したものの、生活保護費などの増などによる扶助費や、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増などにより、所要一般財源額は、21年度当初予算に比べ約19億円(2.0%)の増

○歳入・歳出一般財源の状況(財政調整基金等の財源充当前)

(歳入:一般財源)

(百万円・%)

科 目	22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
市 税	61,617	64,346	△ 2,729	△ 4.2
地 方 譲 与 税	1,207	1,288	△ 81	△ 6.3
利 子 割 等 交 付 金	5,122	6,131	△ 1,009	△ 16.5
地 方 特 例 交 付 金	640	760	△ 120	△ 15.8
地 方 交 付 税	19,500	14,995	4,505	30.0
臨 時 財 政 対 策 債	7,682	5,098	2,584	50.7
そ の 他	567	1,054	△ 487	△ 46.2
合 計 ①	96,335	93,672	2,663	2.8

(歳出:所要一般財源)

(百万円・%)

科 目	22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
人 件 費	27,005	26,651	354	1.3
扶 助 費	11,743	11,013	730	6.6
公 債 費	17,633	18,623	△ 990	△ 5.3
普 通 建 設 事 業 費	4,722	4,720	2	
そ の 他	36,052	34,265	1,787	5.2
合 計 ②	97,155	95,272	1,883	2.0

一般財源不足 ①-②	△ 820	△ 1,600	780	△ 48.8
------------	-------	---------	-----	--------

(財源)

- ・ これらの結果、一般財源不足は8.2億円(21年度当初予算16億円)となり、財政調整基金7億円、建設事業基金1.2億円の取り崩しで対応

6. 一般会計歳入歳出予算の主な増減(対21年度当初予算)

【歳入】

- ・ 景気低迷による収益悪化、給与所得の減少などに伴い、歳入の根幹をなす市税は約27億円(△4.2%)減少
 対前年度減は2年連続。下げ幅としては、6年度・15年度の30億円減に次ぐ規模
 法人市民税現年課税分は約18億円(△18.6%)の減
 個人市民税現年課税分は約15億円(△6.4%)の減
- ・ 国庫支出金は、子ども手当の創設などにより約64億円(38.5%)増加

(増加した主な科目)

(百万円・%)

科 目	22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
国庫支出金	22,838	16,484	6,354	38.5
主な増・減	+子ども手当費負担金〔(22)6,237 ← (21)0 +6,237〕 +生活保護扶助費負担金〔(22)7,840 ← (21)7,015 +825〕 +丸亀町商店街再開発事業費補助金〔(22)736 ← (21)225 +511〕 △児童手当費等負担金〔(22)270 ← (21)1,584 △1,314〕			
地方交付税	19,500	14,995	4,505	30.0
主な増・減	+普通交付税〔(22)18,430 ← (21)13,815 +4,615〕 △特別交付税〔(22)1,070 ← (21)1,180 △110〕			
県支出金	8,006	6,654	1,352	20.3
主な増・減	+子ども手当費負担金〔(22)907 ← (21)0 +907〕 +緊急雇用創出・ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金〔(22)560 ← (21)0 +560〕 +児童福祉施設整備事業補助金〔(22)285 ← (21)39 +246〕 +丸亀町商店街再開発事業費補助金〔(22)294 ← (21)100 +194〕 △児童手当費等負担金〔(22)148 ← (21)880 △732〕			

(減少した主な科目)

市 税	61,617	64,346	△ 2,729	△ 4.2
主な増・減	△法人市民税現年課税分〔(22)7,806 ← (21)9,592 △1,786〕 △個人市民税現年課税分〔(22)21,169 ← (21)22,622 △1,453〕 +固定資産税現年課税分〔(22)26,297 ← (21)25,796 +501〕			
諸 収 入	2,988	4,344	△ 1,356	△ 31.2
主な増・減	△こくぶんじ荘清算事務費収入〔(22)0 ← (21)784 △784〕 △太田第2土地区画整理事業清算金収入〔(22)0 ← (21)381 △381〕 △資源物売払収入〔(22)92 ← (21)307 △215〕 △太田第2土地区画整理事業保留地処分金収入〔(22)300 ← (21)400 △100〕 +競輪事業収入〔(22)200 ← (21)100 +100〕			
市 債	13,514	14,271	△ 757	△ 5.3
主な増・減	△借換債〔(22)0 ← (21)761 △761〕 △南消防署整備事業債〔(22)0 ← (21)732 △732〕 △新設統合第一小・中学校建設事業債〔(22)245 ← (21)929 △684〕 △新設統合第二小・中学校建設事業債〔(22)166 ← (21)460 △294〕 △林小学校校舎建設事業債〔(22)0 ← (21)240 △240〕 △林小学校用地取得事業債〔(22)0 ← (21)211 △211〕 +臨時財政対策債〔(22)7,682 ← (21)5,098 +2,584〕			
繰 入 金	1,124	1,849	△ 725	△ 39.2
主な増・減	△財政調整基金繰入金〔(22)700 ← (21)1,100 △400〕 △建設事業基金繰入金〔(22)120 ← (21)360 △240〕 △減債基金繰入金〔(22)0 ← (21)140 △140〕			

【歳出・目的別】

- ・ 民生費は、児童手当費等が減となったものの、子ども手当費の皆増や生活保護扶助費の増などに伴い、約81億円(17.0%)の増
- ・ 総務費は、本庁舎施設整備費や建設事業基金積立金の増などに伴い、約17億円(11.5%)の増
- ・ 衛生費は、病院事業会計負担金や一般廃棄物最終処分場整備事業費の増加などに伴い、約6億円(5.1%)の増
- ・ 教育費は、高等学校施設耐震化事業費が増となったものの、新設統合校関係事業費が減となったほか、林小学校建設事業費が皆減となったことなどから、約27億円(△13.6%)の減
- ・ 公債費は、公的資金補償金免除繰上償還が皆減となったことや、21年度での償還終了などにより、約16億円(△8.2%)の減
- ・ 消防費は、南消防署整備事業費の皆減などにより約9億円(△16.0%)の減

(増加した主な科目)

(百万円・%)

科 目	22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
民 生 費	55,983	47,869	8,114	17.0
主な増・減	+子ども手当費[(22)8,051 ← (21)0 +8,051] △児童手当費等[(22)566 ← (21)3,343 △2,777] +生活保護扶助費[(22)10,514 ← (21)9,414 +1,100] +国民健康保険事業特別会計繰出金[(22)4,271 ← (21)3,413 +858] +私立保育所運営費[(22)4,701 ← (21)4,344 +357]			
総 務 費	16,400	14,715	1,685	11.5
主な増・減	+本庁舎施設整備費[(22)662 ← (21)133 +529] +建設事業基金積立金[(22)459 ← (21)19 +440] +情報システム最適化事業費[(22)410 ← (21)11 +399] +コミュニティセンター整備事業費[(22)320 ← (21)130 +190] △香川支所耐震化事業費[(22)0 ← (21)294 △294]			
衛 生 費	12,985	12,359	626	5.1
主な増・減	+病院事業会計負担金[(22)1,561 ← (21)1,167 +394] +一般廃棄物最終処分場整備事業費[(22)502 ← (21)202 +300]			

(減少した主な科目)

教 育 費	17,221	19,922	△ 2,701	△ 13.6
主な増・減	△新設統合第一小・中学校建設事業費[(22)334 ← (21)1,446 △1,112] △新設統合第二小学校建設事業費[(22)228 ← (21)728 △500] △林小学校校舎建設事業費[(22)0 ← (21)402 △402] △林小学校用地取得事業費[(22)0 ← (21)282 △282] △小・中学校施設耐震化事業費[(22)3,469 ← (21)3,579 △110] +高等学校施設耐震化事業費[(22)352 ← (21)186 +166]			
公 債 費	17,999	19,602	△ 1,603	△ 8.2
主な増・減	△元金償還金[(22)15,620 ← (21)17,088 △1,468] うち公的資金補償金免除等繰上償還分[(22)0 ← (21)903 △903] △市債利子[(22)2,378 ← (21)2,511 △133]			
消 防 費	4,856	5,783	△ 927	△ 16.0
主な増・減	△南消防署整備事業費[(22)0 ← (21)915 △915]			

【歳出・性質別】

- ・ 扶助費の増…【歳出・目的別欄参照】
- ・ 普通建設事業費は、新設統合校や南消防署整備事業費の減に伴い、約25億円(△14.2%)の減

普通建設事業費は、1市6町合併後初めての減

(増加した主な科目)

(百万円・%)

科 目	22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
扶 助 費	35,156	27,911	7,245	26.0
主な増・減	+子ども手当費[(22)8,051 ← (21)0 +8,051] △児童手当費等[(22)566 ← (21)3,343 △2,777] +生活保護扶助費[(22)10,514 ← (21)9,414 +1,100] +私立保育所運営費[(22)4,426 ← (21)4,098 +328] +住宅手当緊急特別措置事業費[(22)111 ← (21)0 +111]			
繰 出 金	13,821	12,987	834	6.4
主な増・減	+国民健康保険事業特別会計繰出金[(22)4,271 ← (21)3,413 +858] +介護保険事業特別会計繰出金[(22)4,195 ← (21)4,016 +179] △土地区画整理換地清算事業特別会計[(22)0 ← (21)205 △205]			
物 件 費	16,009	15,337	672	4.4
主な増・減	+情報システム最適化事業費[(22)410 ← (21)11 +399] +コミュニティ推進費(ふるさと雇用再生特別基金事業)[(22)117 ← (21)0 +117] +固定資産税等課税費[(22)150 ← (21)47 +103] △南部クリーンセンター管理運営費[(22)1,133 ← (21)1,249 △116]			

(減少した主な科目)

普通建設事業費	15,327	17,874	△ 2,547	△ 14.2
補助事業費	8,486	10,681	△ 2,195	△ 20.6
主な増・減	△新設統合第一小・中学校建設事業費[(22)157 ← (21)1,414 △1,257] △南消防署整備事業費[(22)0 ← (21)894 △894] △新設統合第二小学校建設事業費[(22)217 ← (21)704 △487] △林小学校校舎建設事業費[(22)0 ← (21)378 △378] △市営住宅環境改善事業費[(22)0 ← (21)264 △264] +丸亀町商店街再開発事業費[(22)1,399 ← (21)451 +948] +木太鬼無線街路事業費[(22)903 ← (21)257 +646]			
単独事業費	6,841	7,193	△ 352	△ 4.9
主な増・減	△香川支所耐震化事業費[(22)0 ← (21)294 △294] △林小学校用地取得事業費[(22)0 ← (21)282 △282] △小・中学校校舎・屋外附帯施設整備費[(22)116 ← (21)321 △205] +コミュニティセンター整備費[(22)320 ← (21)130 +190] +高等学校施設耐震化事業費[(22)352 ← (21)186 +166] +教育センター(仮称)整備事業費[(22)140 ← (21)0 +140]			
公 債 費	17,999	19,599	△ 1,600	△ 8.2
主な増・減	△元金償還金[(22)15,621 ← (21)17,088 △1,467] うち公的資金補償金免除等繰上償還分[(22)0 ← (21)903 △903] △市債利子[(22)2,378 ← (21)2,511 △133]			

【義務的経費の状況】

- ・ 人件費、扶助費および公債費を合わせた義務的経費は、扶助費の増に伴い、約54億円(6.9%)の増

(百万円・%)

科 目	22年度 当初	21年度 当初	増減額	増減率
人 件 費 ①	30,984	31,201	△ 217	△ 0.7
扶 助 費 ②	35,156	27,911	7,245	26.0
公 債 費 ③	17,999	19,599	△ 1,600	△ 8.2
義務的経費①+②+③	84,139	78,711	5,428	6.9

7. 財務比率等(一般会計)

【主要比率の状況】

- ・ 自主財源比率、一般財源比率ともに、市税収入の減少に伴い悪化
- ・ 義務的経費率は扶助費の伸びにより1.8ポイント上昇
- ・ 市債依存率は、臨時財政対策債の大幅な増があったものの、普通建設事業の減により0.9ポイント減少

(主要比率の状況)

(%)

比 率	22年度 当初	21年度 当初	増減
自 主 財 源 比 率	50.4	55.9	△ 5.5
一 般 財 源 比 率	67.9	68.8	△ 0.9
義 務 的 経 費 率	58.9	57.1	1.8
市 債 依 存 率	9.5	10.4	△ 0.9

【ストックの状況】

- ・ 市債の22年度末残高見込みは、21年度末見込みに比べ約21億円(△1.4%)の減
臨時財政対策債を除くと約82億円(△7.1%)の減
- ・ 財源対策4基金の22年度末残高見込みは、22年度において8.2億円の財源不足を基金
取り崩しで対応するため、21年度末に比べ約3億円(△2.4%)減少

(百万円・%)

区 分	22年度末見込み	21年度末見込み	増減額	増減率	
市 債 残 高	148,316	150,423	△ 2,107	△ 1.4	
臨時財政対策債除く	107,221	115,416	△ 8,195	△ 7.1	
財源対策4基金残高	13,050	13,367	△ 317	△ 2.4	
内 訳	財 政 調 整 基 金	10,057	10,714	△ 657	△ 6.1
	減 債 基 金	308	307	1	0.3
	生活環境施設整備基金	25	25		
	建設事業基金	2,660	2,321	339	14.6

※ 市債および財源対策4基金残高見込みは、いずれも21年度12月補正後ベース

重点取組事業等のうち主な事業の予算化状況(新規等特色あるものを掲載)

【重点取組事業 1 地域の未来を支える人づくり】

○全13事業 518,259千円(うち新規 3事業 142,608千円)

<p>屋島陸上競技場再整備事業 〔教育費:62,498千円〕 〔スポーツ振興課〕</p>	<p>市民ぐるみのスポーツ振興や、スポーツを通じた健康増進・住民相互の交流等の推進を図るため、本市で唯一の公認陸上競技場である屋島陸上競技場について、現施設の老朽度、施設・設備の整備状況等を踏まえて、整備するもの 22年度:基本設計,用地測量調査,地質調査など</p>
<p>公立保育所施設整備事業費 〔民生費:49,052千円〕 幼稚園園舎等整備費 〔教育費:19,075千円〕 〔保育課・教委総務課〕</p>	<p>香南保育所および幼稚園において、幼保一体化に対応した施設整備を行うもの 22年度:改築実施設計,用地測量調査,園舎等解体,仮設園舎設置など</p>
<p>教育センター(仮称)整備事業〔新規〕 〔教育費:140,000千円〕 〔教育研究所〕</p>	<p>教職員の資質向上や教育の情報化の推進,学校内外における教育相談の充実を図るため,21年度末に閉校する新塩屋町小学校跡施設を利用して,適応指導教室を併設した教育センター(仮称)を整備するもの 22年度:プール・附属建物解体工事,移転施設改修建築・設備工事等</p>

【重点取組事業 2 文化芸術の創造と振興】

○全6事業 168,383千円(うち新規 4事業 46,186千円)

<p>瀬戸内国際芸術祭推進事業 〔教育費:73,680千円〕 〔国際文化振興課〕</p>	<p>文化芸術の振興と、瀬戸内の活性化や地域振興,世界に向けた情報発信に寄与するため、県、関係町、直島福武美術館財団等とともに、現代アートの作家や建築家と協働する国際的な芸術祭を開催するもの 開催日程:22年7月19日(海の日)から10月31日 開催場所:高松港周辺,女木島,男木島,大島など</p>
<p>まちなかパフォーマンス事業(仮称)〔新規〕 〔教育費:7,900千円〕 〔国際文化振興課〕</p>	<p>文化芸術都市としての本市の魅力を世界に向けて発信するとともに,瀬戸内国際芸術祭を盛り上げ,サンポート高松および中央商店街の賑わいを創出するため,ギャラリーやコンサートなどのアートに関連したイベント等を開催するもの</p>
<p>埋蔵文化財センター(仮称)等整備事業〔新規〕 〔教育費:33,392千円〕 〔文化財課〕</p>	<p>市内に所在する国・県・市指定史跡の保存と整備,また埋蔵文化財包蔵地の調査の充実を図るため,21年度末閉校の四番丁小学校跡施設を利用して,文化財の調査・保存・活用機能を有する中枢施設を整備するもの 22年度:改築工事実施設計,遺物洗浄室改修工事など</p>

【重点取組事業 3 環境保全と地球温暖化への対応】

○全9事業 204,958千円 (うち新規 1事業 1,954千円)

<p>地球温暖化対策推進事業 〔新規〕 〔衛生費:1,954千円〕 〔環境総務課〕</p>	<p>市域における温室効果ガス排出量の抑制を図るため、本市の自然的社会的特性を活かし、市民・事業者・行政が連携・協働して取り組む地球温暖化対策実行計画を策定するほか、シンポジウムの開催など、市民・事業者等への意識啓発と計画の推進を図るもの</p>
<p>太陽光発電システム設置費補助事業 〔衛生費:103,000千円〕 太陽熱利用システム設置費補助事業 〔衛生費:1,000千円〕 〔環境保全推進課〕</p>	<p>地球温暖化対策の一環として、温室効果ガス排出量の一層の削減を図るため、日照時間が長いという本市の地域特性を活かし、自然エネルギーである太陽光・熱を利用したシステム設置を支援するもの</p> <p>太陽光発電システム設置費補助(住宅用・事業所用) 住宅用40,000円/kw(上限200,000円) 事業所用100,000円/kw(10kw以上・上限2,000,000円)</p> <p>太陽熱利用システム設置費補助(住宅用) 対象経費の1/10 上限100,000円</p>
<p>緑のカーテン事業 〔衛生費:380千円〕 〔環境保全推進課〕</p>	<p>市民・事業者を対象に緑のカーテン・コンテスト(仮称)を実施し、家庭部門と事業所部門に分け表彰するとともに、環境業務センター・環境プラザで緑のカーテンを設置するもの</p>

【重点取組事業 4 安全で安心できる生活環境の向上】

○全20事業 11,068,445千円 (うち新規 3事業 18,837千円)

<p>支所耐震化等整備事業 〔総務費:43,013千円〕 〔地域政策課〕</p>	<p>地震時に倒壊の危険性がある牟礼支所および香南支所について、支所機能を持つ複合施設として改築するもの</p> <p>香南支所整備事業 22年度:建替工事基本設計・実施設計, 仮事務所実施設計・改造工事など</p> <p>牟礼支所整備事業 22年度:建替工事基本設計・実施設計</p>
<p>デジタル式同報系防災行政無線整備事業〔新規〕 〔総務費:6,300千円〕 〔消防費:11,000千円〕 〔危機管理課〕 〔情報指令課〕</p>	<p>市民に対して災害情報等を迅速に伝達するとともに、本部の情報収集、伝達機能の充実を図るため、アナログ式同報系防災行政無線をデジタル式に更新するもの</p> <p>22年度:デジタル式同報系防災行政無線(合併町分)整備基本設計 消防団サイレン吹鳴装置整備実施設計</p>
<p>小・中学校・高等学校施設耐震化事業 〔教育費:3,820,618千円〕 〔教委総務課〕 〔高松第一高等学校〕</p>	<p>児童、生徒の安全を確保するため、地震時に倒壊の危険性がある小・中学校および高松第一高等学校の校舎等について、計画的に耐震化を推進するもの</p> <p>22年度:小学校 耐震補強工事実施設計, 耐震補強工事 中学校 耐震補強工事, 改築工事基本設計・実施設計, 改築工事 高等学校 耐震補強工事実施設計・耐震補強工事</p>

【重点取組事業 5 少子化対策の充実】

○全8事業 1,112,369千円（うち新規 2事業 51,349千円）

<p>ファミリー・サポート・センター事業 〔民生費：12,254千円〕 〔こども未来課〕</p>	<p>仕事と子育ての両立を支援するため、ファミリー・サポート・センターを開設し、有償ボランティア会員による相互援助活動など、子育て支援環境を整備するもの</p>
<p>一時預かり支援事業〔新規〕 〔民生費：21,508千円〕 〔保育課〕</p>	<p>一時的に家庭での保育が困難になった場合に、児童を受け入れる「一時預かり事業」を実施する私立保育所に対し、安定的なサービス提供の環境を維持するため、支援制度を設けるもの</p>
<p>留守家庭児童会事業 〔教育費：331,965千円〕 〔生涯学習課〕</p>	<p>留守家庭で保護監督に著しく欠ける低学年の児童の健全育成を図るため、放課後等の生活指導を行う留守家庭児童会を小学校区に整備・開設するもの 22年度：定員増に伴う施設整備（林 40→80人）、（多肥 80→120人） 校舎解体に伴う施設整備（古高松 80人）</p>

【重点取組事業 6 健やかに暮らせる福祉環境づくり】

○全7事業 353,435千円（うち新規 3事業 9,908千円）

<p>障がい者アート特別啓発事業〔新規〕 〔民生費：4,700千円〕 〔障がい福祉課〕</p>	<p>市民の障がい者に対する理解を深め、障がい者の社会参加を促進するため、「障がい者アートフェスティバル（仮称）」をサンポート高松で開催するもの アートリンク高松（8/23～8/29）、世界障がい者絵画展（8/27～8/29） 障がい者作品展（8/21～8/24）</p>
<p>新病院整備事業 〔市民病院事業費用 ：10,988千円〕 〔経営管理課〕</p>	<p>高松市民病院と香川病院を移転統合するもの 22年度：基本設計事業者選定委員会開催費、ポーリング調査費、整備用地鑑定評価</p>

【重点取組事業 7 都市イメージの向上とにぎわいづくり】

○全10事業 142,762千円 (うち新規 5事業 49,286千円)

<p>姉妹・友好都市提携周年記念事業 〔総務費:13,704千円〕 〔国際文化振興課〕</p>	<p>22年度は南昌市との友好都市提携20周年を迎えることから、記念事業を実施するとともに、民間国際交流団体の事業実施を支援するもの 南昌市への高松市公式訪問団派遣, 南昌市公式訪問団受入, 記念式典開催 (財)高松市国際交流協会主催事業への補助など</p>
<p>アート・ハブ・シティ高松推進事業〔新規〕 〔商工費:25,985千円〕 〔観光振興課〕</p>	<p>瀬戸内国際芸術祭の開催に向け、女木・男木や市内への観光客の受入態勢の整備およびPRを行うもの 22年度:4か国語対応版パンフレット製作, 携帯電話用観光案内サイト製作, 募集型・受注型「団体旅行」誘致促進事業, 高松「おもてなし」事業, 観光レンタサイクル事業, 海外観光客情報発信事業</p>

【重点取組事業 8 中枢拠点機能の強化】

○全13事業 3,045,062千円 (うち新規 1事業 84,335千円)

<p>総合都市交通計画推進事業 〔総務費:3,309千円〕 〔企画課〕</p>	<p>快適で人にやさしい都市交通の形成を図るため、新たな「総合都市交通計画」を策定した上で、各種施策・事業の推進, 市民啓発活動等を行うもの 22年度:総合都市交通計画推進協議会(仮称)開催, 総合都市交通実証実験等検討業務</p>
<p>超高速情報通信網整備事業 〔総務費:83,175千円〕 〔情報政策課〕</p>	<p>地理的情報格差の解消のため、民間事業者が光ファイバーでケーブルテレビ網を整備し、その回線を超高速情報通信網として活用する整備手法を基本として、事業主体となる民間事業者に助成等を行うもの 22年度:合併町および旧高松市のケーブルテレビ, 超高速情報通信サービスの提供エリア拡大に係る事業費助成</p>
<p>自転車利用環境整備事業〔新規〕 〔土木費:84,335千円〕 〔道路課〕</p>	<p>自転車を本市の重要な都市交通手段として有効に活用し、歩行者と自転車の安全で快適な空間を確保するため、自転車道などを整備するもの 22年度:自転車道整備(五番町西宝線), 路側帯カラー化(5路線)</p>

【重点取組事業 9 コミュニティを軸とした協働のまちづくり】

○全7事業 557,614千円（うち新規 2事業 80,019千円）

<p>地域ゆめづくり提案事業 〔総務費：6,549千円〕 〔地域政策課〕</p>	<p>地域コミュニティ協議会として、地域の課題解決に取り組む機会を創出するとともに、取組の過程において、さらなる活性化と基盤の強化に資するため、地域課題の解決につながる提案事業に対し助成を行うもの</p>
<p>コミュニティセンター整備事業 〔総務費：309,622千円〕 〔地域政策課〕</p>	<p>地域住民によるまちづくり活動の場や生涯学習および地域福祉の推進に資するため、三谷コミュニティセンター等の整備を行うもの 22年度：三谷コミュニティセンター建設工事など 国分寺南部コミュニティセンターほか9館空調機・照明設備改修工事 林コミュニティセンターほか2館大規模改修工事実施設計</p>

【重点取組事業 10 行財政改革・運営の推進】

○全6事業 435,180千円（うち新規 2事業 12,860千円）

<p>市制施行120周年記念式典事業〔新規〕 〔総務費：10,000千円〕 〔総務課〕</p>	<p>平成22年に市制施行120周年を迎えるに当たり、記念式典を開催するもの 22年10月上旬にサンポートホール高松で記念式典開催</p>
<p>情報システム最適化事業 〔総務費：409,746千円〕 〔情報政策課〕</p>	<p>技術的な硬直化や行政事務との乖離、機器や機能・管理データの重複が生じている情報処理システムを見直すとともに、業務プロセスの見直しを踏まえたシステムの再構築など、全庁的な情報システムの最適化を図るもの 22年度：共通基盤・住民基本台帳系システム等再構築業務委託など</p>